

ネイチャーポジティブ社会への移行に向けて、 世界の動向と企業の取り組み



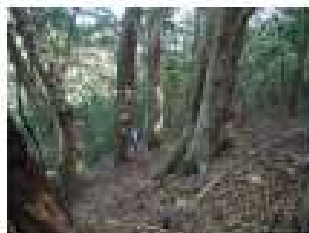
東北大学 グリーン未来創造機構・大学院生命科学科 教授
日経BP 日経ESG編集 シニアエディター
藤田香
2025年5月22日

Copyright: 東北大学／日経ESG 藤田香

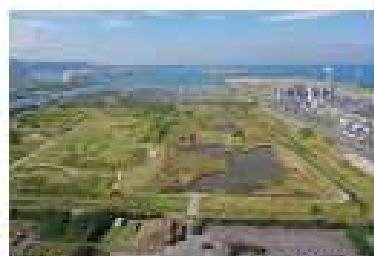
九州には数多くの 「自然共生サイト」認定地



くまもと こもれびの森



東洋紡「綾の森」



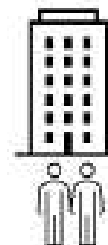
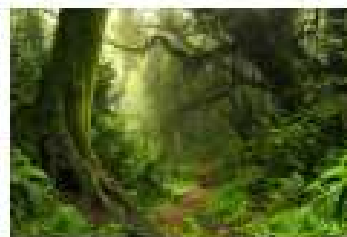
北九州市
響灘ビオ
トープ

出所：環境省、自然共生サイトなどを参考に構成

Copyright: 東北大学／日経ESG 藤田香

今日は国際生物多様性の日

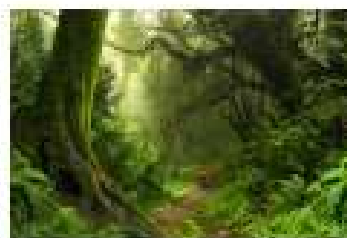
生物多様性・ネイチャーポジティブは、
企業や市民にとってどの程度身近でしょうか？



2

Copyright: 東北大学／日経ESG 藤田香

気候変動や脱炭素はわかるけど・・・



4

Copyright: 東北大学／日経ESG 藤田香

生物多様性・ネイチャーポジティブは🙄？

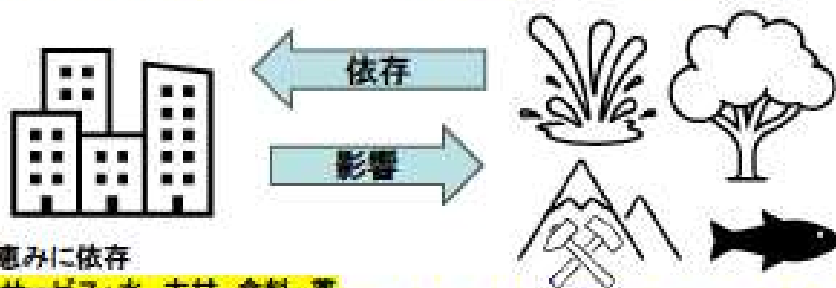
なぜネイチャーポジティブに取り組まないといけないのか、その意義は？

5

Copyright 東北大学/白根ESG 監修

①企業にとって自然は「重要な資源」

企業は自然に依存し、自然に影響を与えている



自然の恵みに依存

- ・供給サービス: 水、木材、食料、薬
- ・調整サービス: 水源涵養、気候の調整、土砂崩れ防止、洪水防止、水の浄化
- ・文化的サービス: 癒し、景観、伝統や風習、食文化、レクリエーション

●世界経済フォーラムの報告書(2020年)

・世界の総GDP(国内総生産)の半分に当たる約44兆ドルが自然に依存。自然を増大させる経済に移行すれば年間最大10兆ドルの価値と、2030年までに3億9500万人の雇用が生まれると発表した。

7

Copyright 東北大学/白根ESG 監修

地球上の生物種は3000万種～1億種だが、
生物多様性は減少している

215万種のうち16万6061種を評価したところ、

28%に当たる4万6337種が絶滅危惧種

(2024年11月時点)

人間活動
企業活動

46,300種以上の生物に絶滅の危惧がある。

全評価種の28%以上に相当する。



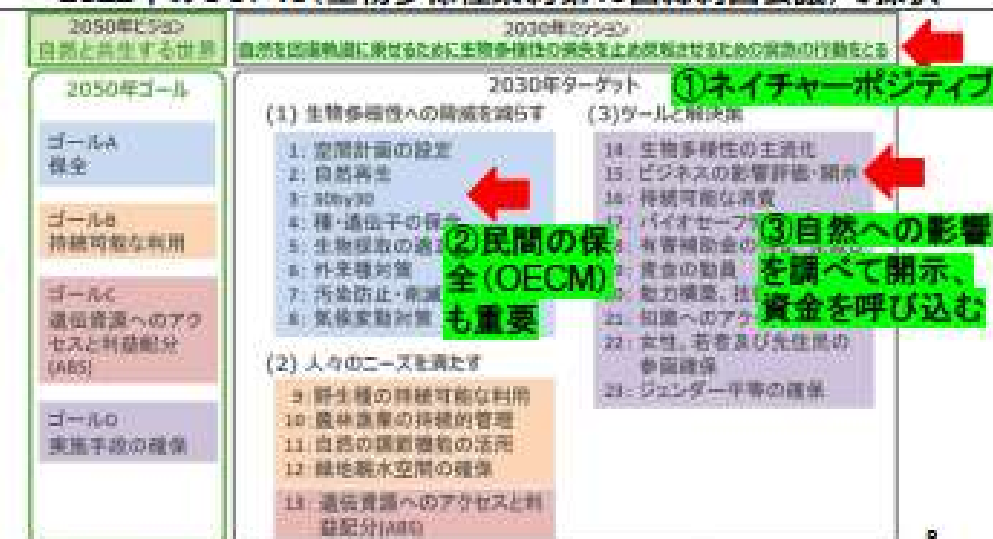
<https://www.iucnredlist.org/ja/>

Copyright 東北大学/白根ESG 監修

②世界目標

「昆明・モントリオール生物多様性枠組」

2022年のCOP15(生物多様性条約第15回締約国会議)で採択



8

出所/環境省の資料

Copyright 東北大学/白根ESG 監修

ネイチャーポジティブ

2030年ミッション

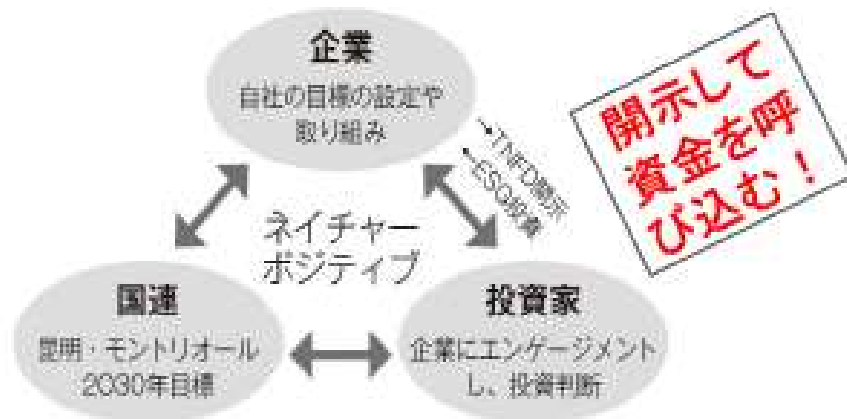
生物多様性の損失を止めてプラスに転じる



自然への依存と影響を評価して開示

目標15

大企業や多国籍企業、金融機関がサプライチェーンやポートフォリオで、自然へのリスクや依存度、影響を評価し、開示することを求める



出所:「ESGとTNFD時代のイチから分かる生物多様性・ネイチャーポジティブ経営」

民間の保全も重要(30by30)

目標3: 陸と海の30%保全

保護区以外のOECM(企業が管理する緑地や社寺林など民間と連携した自然環境保全地域)も該当。日本は「自然共生サイト」に認定

■ 民間と連携した自然環境保全(OECM)サイトの認定基準

1	重要絶滅種・山すずこ・日本林など、国際に認められた生物多様性上重要な場所
2	自然林や自然草原など恵生的な生態系がある場所
3	宝珠山など二次的な自然がある場所、人工林、農地、ため池、河川などの景観、都市の森など
4	食料や資源の提供、保健医療、気候適応、防災減災、防災などの生態系サービスを提供する場所
5	地域の伝統文化や行事に活用されている自然資源の場所
6	希少な動植物が生息している場所
7	分布限定種や固有種などが生息している場所
8	動物の繁殖や餌場、移動など生活史によって重要な場所
9	河川流域に隣接するバッファゾーンなど

土研 環境部の資料室より転載・改定

企業拠点での
保全も自然共
生サイトに認定

日経ESG2022年8月号(関田)

Copyright © 2012 Pearson Education, Inc. All rights reserved.

開示の枠組み

TNFD=自然関連財務情報開示タスクフォース

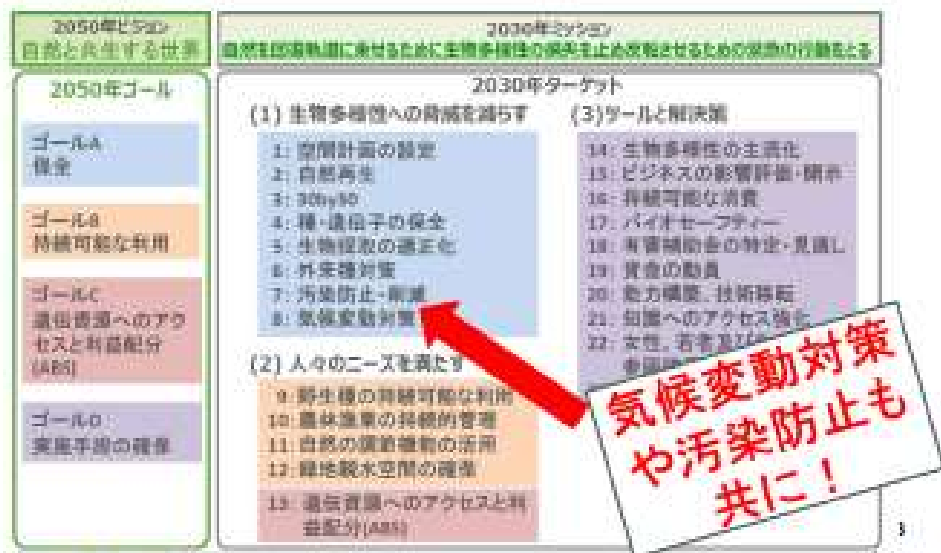
[illegible]

出所: TNFD

Copyright 東京大学/出版元: 東京大学出版会

統合的な取り組み

昆明・モンテリオール生物多様性枠組



出所/環境省の資料

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

③自然の情報開示、規制やルール

ISSB (国際サステナビリティ基準審議会) 開示

サステナビリティ開示の世界標準。S1全般、S2気候関連の基準策定に次いで、24年7月から生物多様性の基準を研究。

国内では25年3月にISSB基準を公表。有価証券報告書でのサステナビリティ開示基準として、27年から東証プライム上場企業に義務化の可能性

EU規制

EUDR (森林破壊防止規則) 森林関連製品

CSRD (企業サステナビリティ報告指令) サステナビリティ

CSDDD (企業サステナビリティデューデリジェンス指令) 環境・人権

CDP

環境の開示 (気候変動、水、森林、生物多様性など)。CDPの回答は投資家が活用

TNFD

出所: 日経ESGほか

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

国も後押し 「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」 (2024年3月)

「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の主な内容

- 環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省が共同で策定
- ネイチャー・ポジティブ経済、ネイチャー・ポジティブ経済を定義
- 企業等の積極的推進プロセスの中に自然をマテリアリティ (重要課題) として組み込む推進
- ネイチャー・ポジティブによるビジネス機会の市場規模を試算
- 企業が取り組むべき行動の指針
- 国の政策 (既存の政策の整理と今後打ち出す政策)

(注: 戦略も策定は未定)

ネイチャーポジティブ経営=

- ・自然の保全をマテリアル (重要課題) と位置づけ
- ・自然への負荷を最小化し、自然への貢献を最大化する経営

・それが株価向上や株価純資産倍率 (PBR) 改善につながる

出所: 日経ESG2024年5月号 (藤田) 記事はこちら

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atci/column/00005/040200440/>

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

ネイチャーポジティブは 統合的な取り組みで実現する

■ ネイチャーポジティブの達成イメージ

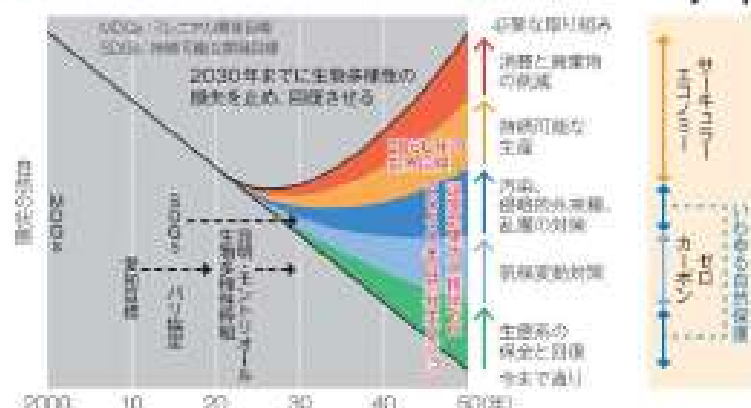


図: 環境省の資料、地球規模生物多様性概況第5版 (GBD5) を基に日経ESG作成

出所: 日経ESG2024年5月号 (藤田)、記事はこちら

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atci/column/00008/040200440/>

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

ネイチャーポジティブがビジネス機会に 2030年の日本の市場規模 47兆円 気候変動対策や資源循環との統合で

■ ネイチャーポジティブが創出するビジネス機会

合計47兆円 2030年時点の市場規模



パナソニックグループが「ゼロエミッション・ゼロウェイ・ゼロウェイ」を掲げ、環境負荷低減に取り組んでいます。また、自然と調和した製品の開発も進めています。例えば、自然由来の素材を使用した製品の開発など、自然と調和した製品の開発を進めています。



ネイチャーポジティブ経営への移行によって創出されるビジネス機会の2030年時点の市場規模は47兆円と推定されています。これは、気候変動対策や資源循環との統合によって創出される機会です。

出所：日経ESG2024年5月号(藤田) 記事はこちら
<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/abd/column/00005/40200440/>

17

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

ネイチャーポジティブ経営 4つの取り組み

1 自然の損失を減らす

バリューチェーンの自然リスクを把握して削減、原材料の持続可能な調達、トレーサビリティの確保

2 自然を保全し、再生・回復してポジティブに

自然の保全や再生活動、自然共生サイトの認定、30by30への貢献、地域とともに創出する自然由来のカーボンクレジット

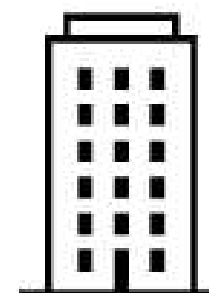
3 新素材や自然のデータ活用など機会創出

新素材の開発、自然のデータ収集・利活用などで、新規ビジネスを創出

4 開示

TNFDレポートの発行、投資家との対話、消費者や地域との対話

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部



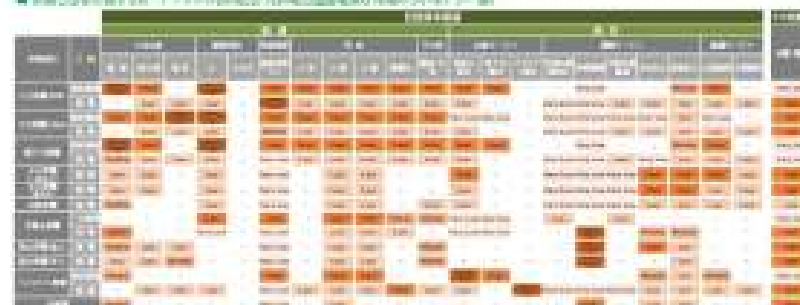
企業はどんな取り組みをしているか？

18

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

1 自然のリスクを把握して削減 九州電力の例

1.1 自然災害のリスクと自然の回復力との関係
九州電力は、自然災害のリスクを把握し、自然の回復力を高めることで、自然災害による被害を軽減しています。また、自然の回復力を高めることで、自然災害による被害を軽減しています。



九州電力は、自然災害のリスクを把握し、自然の回復力を高めることで、自然災害による被害を軽減しています。また、自然の回復力を高めることで、自然災害による被害を軽減しています。

出所：九州電力TNFDレポート

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

事業名・活動内容	実施期間	実施内容・成果
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）

※本レポートは、本邦の自然環境を保護するための取り組みに関するものです。

事業名・活動内容	実施期間	実施内容・成果
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）

出所：九州電力TNFDレポート

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

21

2自然の保全や再生、自然共生サイトに認定

キリンググループ、ブドウ畑の例

＜生物多様性の保全・再生＞
・耕作放棄地の再生
・草生栽培、里山里地保全
・下草刈りで外来種抑制
・オオルリシジミの餌となるクララの植栽

＜結果＞
・農研機構とモニタリング、絶滅危惧種を含む昆虫168種、植物288種を確認、鳥は7種55個体、隣接する林で21種87個体を確認
・1m四方の植物平均出現率が8.2(18年)から17.9(21年)に向上

＜インパクト＞
・自然共生サイトに認定
・「ワールド・ベスト・ヴィンヤード」に日本のワイナリーで唯一3年連続選出
・＜今後のシナジー＞
再生農業と、土壌への炭素固定(剪定枝をバイオ炭にして土壌にまぐ)を計画



出所：キリンググループ自然共生サイト、日経ESG2024年8月号(藤田)

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

明治ホールディングス

主な生物多様性の保全活動

自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	自然環境保全活動（自然環境保全活動）

事業名・活動内容	実施期間	実施内容・成果
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）
自然環境保全活動（自然環境保全活動）	2023年度	自然環境保全活動（自然環境保全活動）

出所：明治ホールディングス 生物多様性の取り組み
<https://www.meiji.com/sustainability/harmony/biodiversity/>

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

22

住友商事、岩手県で最大規模のブルーカーボン創出

企業価値向上に結び付ける
本業の成長戦略に結び付ける



・海藻再生、ブルーカーボン増加
・ブルークレジット販売
で収入向上
・地域価値の創出
・SAFへの期待

出所：日経ESG2024年8月号(藤田) 記事はこちら
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00854/>

●住友商事、岩手県洋野町と3漁協を支援、22年度に3106t、23年度に346.5tの「ブルークレジット」認証を取得
●干満で増殖溝に新鮮な海水が出入りすることを利用してワカメやコンブなどの大型海藻を栽培、それを餌とするウニを育てる漁業を運営。増殖溝の浚渫を進め、海藻を再生させる
●住商グループは藻場の空撮、藻場面積の測定、ブルーカーボン量の算定、クレジット申請を担当。クレジットは岩手銀行と東邦銀行が販売
●大型藻類による持続可能な航空燃料(SAF)や、自然が豊かな地方の地域課題解決型ビジネスの創出を狙う

Copyright 東北大学/日経ESG 編集部

24

3 自然のデータ活用で機会創出

NTTドコモの例

水中ドローンでサンゴ礁保全研究



スマート林業の推進に向けた実証事業



クレジットの創出
水田中干し期間の延長・
バイオ炭の活用等による
クレジット創出

AI画像解析を用いた生物多様性評価



Capriotti 意大利麵 / 白醬焗肉 28

出所／NTTドコモのTNFDレポート・資料

図 15 水空音速比 γ による海上風力発電設備の考慮および協調による電圧変動率イメージ



図 1.6 直線性 (左) 調幅波と分周した干渉波の波形 (右)



Figure 1

「高知市神戶川」は高知から水中の様子を確認できたから、日常的に豊後橋や徳島橋の様子を確認している水産資源科、海上保安、防衛、環境庁の水中からの点検、土砂崩れ防止点検、7月～9月の漁獲の様子などは、放送中の点検が随分役に立っています。今後、高知市神戶川でも同じく、スマートドローンを活用した監視が本所へと広がります。

KDDIの 機会の例

ドローンと通信

●洋上風力、養殖場、定置網、ダム、橋脚などの点検

●藻場造成に伴うブルーカーボンの測定

Copyright © 2004 Pearson Education, Inc. All rights reserved.

出所：KDDI TNFDレポート2023 v1

KDDI、自然の機会を洗い出す

图 14 聯合の概念図



出所: KDDI TNFDL#-1-2023 v1

Copyright 臺北大學/中國ESQ 第四期

4開示

日本企業140社以上がTNFD開示宣言、世界一
TNFDレポートも続々発行

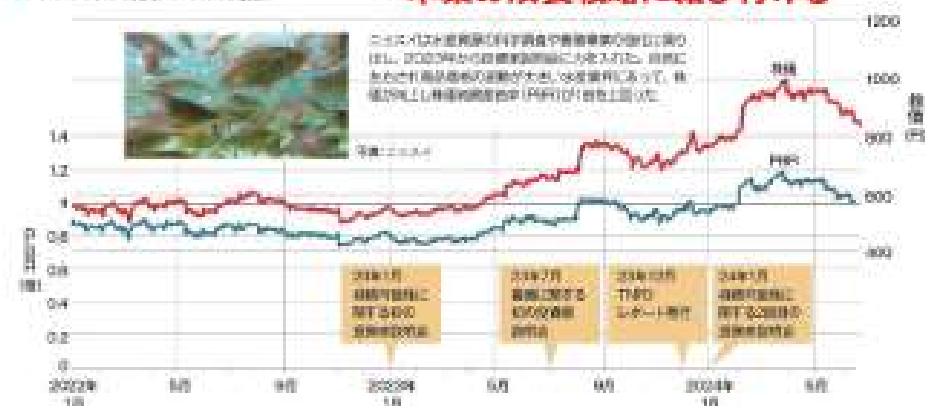


(Government) 國家(支那) (日本) 國家(支那)

ニッスイはPBRが改善、株価が上昇

- ・企業価値向上に結び付ける
- ・本業の成長戦略に結び付ける

■ 三つ葉の魚料理と田舎が舞台



来源: 中国统计年鉴, 1995-2001; 中国统计年鉴, 2002-2007; 中国统计年鉴, 2008-2010

[記事はこちら](#)

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/stcl/column/00008/071600034/>



28. *Adams, W. 1990. The*

出所／日誌ESG2024年8月号(運用)

Copyright © 2005 Pearson Education, Inc. All rights reserved.

自治体の「ネイチャーポジティブ宣言」活発化



三重県尾鷲市が「**ネイチャーポジティブ宣言**」。企業9社が企業版ふるさと納税で、24年度に同市に3200万円を拠出

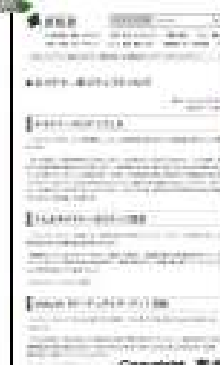


THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

熊本県、熊本県立大学、熊本大学、肥後銀行、サントリーホールディングス、日本政策投資銀行、MS&ADインシュアランスホールディングスが協働で「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を開始。グリーンインフラで、熊本地域の水の循環を実現



唐津市は佐賀県で初めてネイチャーホジタイプ宣言



群馬県は県を挙げてネイチャーポジティブに取り組みと宣言

34

Copyright © 2004 John Wiley & Sons, Inc.

地域でも盛り上がる
ネイチャーポジティブ

30

Copyright © 2004 John Wiley & Sons, Inc.

国連生物多様性条約第16回締約国会議
(COP16)

コロンビア・カリ、2024年10/21-11/1

- 移行計画を作る
- 自然関連データのプラットフォームを活用
- 自然の状態指標



日経ESGオンライン
「COP16関連記事」

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00005/128300484>
<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00005/121900489>
<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00005/040700507>

出所／日経ESG2025年1月号(藤田)

(Copyright © 2004 Pearson Education, Inc. All rights reserved.)

地域での連携が重要

ランドスケープ・アプローチが重要

地域・流域・海域でネイチャーポジティブにする



Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

日経ESG2025年1月号(藤田)

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcd/column/00005/120300484/>

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

企業は地域の自然に「依存」「影響」している 地域価値の向上も共に進める

●企業は地域に豊富にある自然に依存して事業をしている。「企業価値の向上」だけでなく「地域価値の向上」も重要。地域価値を向上させ、地域に資金が流れる仕組みを共にすることが大切。

●地域課題解決に新しい技術やノウハウの芽がある。

●他の企業、地域住民、自治体など、ステークホルダーで対話して共通のビジョンや目標を共有し、自然の管理の最適解を探る。

●科学的な観測、指標の設定、目標づくりが不可欠。自然のデータ収集やモニタリング、保全・再生の取り組みに企業も貢献できる。

●ネイチャーポジティブの本質は「地域づくり」にあると考える。

35

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

追い風: 自然由来カーボンプレジットが熱い

- ・東証カーボンプレジット市場の開設で森林由来Jクレジットの取引が増大
- ・GX-ETSでカーボンプレジットの購入が認められる(Jクレジット、JCM)

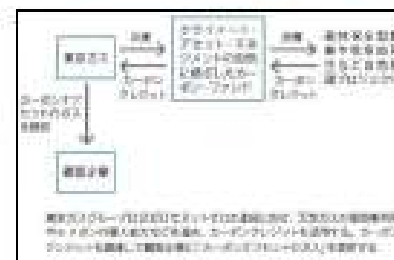


三重県尾鷲市がネイチャーポジティブ宣言。整備した森から創出したカーボンプレジットを、LIXEヤフーやサカイ引越センター、小田急電鉄が購入

記事はこちら

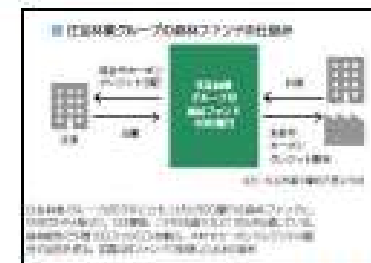
<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcd/column/00005/0109004932/>

出所/日経ESG2025年2月号(藤田)



出所/日経ESG2025年4月号(藤田)

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcd/column/00005/201200500/>

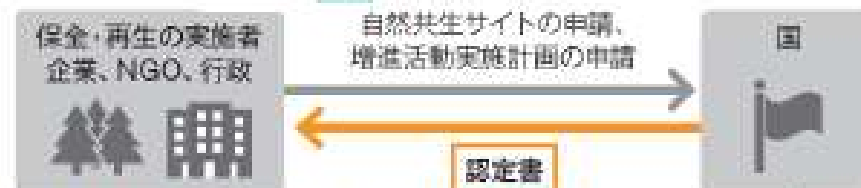


出所/日経ESG2025年3月号(藤田)

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcd/column/00005/1402070000/>

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

九州には数多くの「自然共生サイト」



出所: 環境省30by30, 日経ESG2025年6月号(藤田)

Copyright: 東北大学/日経ESG 編集部

36

■「自然共生サイト」を支援する企業に支援証明書を発行



出所:日経ESG2025年6月号(藤田)
<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/analyze/column/00005050100511/>

九州は自然が豊か、ネイチャーポジティブを
進めるポテンシャルが高い
地域内、地域同士で連携を！

ご清聴ありがとうございました



『ESGとTNFD時代のイテから分かる生物多様性・ネイチャーポジティブ経営』 藤田愛美